○内閣府令第 号

金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第五条第一項及び第二項、第十三条第二項第一号イ(1)、第二十四条第一項及び第二項、第二十四条の五第一項、第二項及び第四項（これらの規定を同法第二十七条において準用する場合を含む。）並びに第二十九条の二第一項第六号及び第二項第二号並びに金融商品取引法施行令（昭和四十年政令第三百二十一号）第二条の十二及び第十五条の十の三の規定に基づき、企業内容等の開示に関する内閣府令及び金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年 月 日

内閣総理大臣 石破 茂

企業内容等の開示に関する内閣府令及び金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令

(企業内容等の開示に関する内閣府令の一部改正)

第一条 企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和四十八年大蔵省令第五号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分(連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあつては、その標記部分に係る記載)に二重傍線を付した規定(以下「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

<p style="text-align: center;">改 正 後</p>	<p>(届出を要しない有価証券の募集又は売出し)</p> <p>第二条 令第二条の十二第一号に規定する内閣府令で定めるものは、<u>当該会社の子会社</u>とする。</p> <p>〔号を削る。〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>3 令第二条の十二第二号に規定する内閣府令で定めるものは、<u>当該会社の子会社</u>とする。</p> <p>〔号を削る。〕</p> <p>〔号を削る。〕</p>
<p style="text-align: center;">改 正 前</p>	<p>(届出を要しない有価証券の募集又は売出し)</p> <p>第二条 令第二条の十二第一号に規定する内閣府令で定めるものは、<u>次に掲げる会社</u>とする。</p> <p>一 株券等(令第二条の十二第一号に規定する株券等をいう。次号及び第十九条第二項第二号の二において同じ。)の発行者である会社が他の会社の発行済株式の総数を所有する場合における当該他の会社(次号において「完全子会社」という。)</p> <p>二 株券等の発行者である会社及び完全子会社又は完全子会社が他の会社の発行済株式の総数を所有する場合における当該他の会社</p> <p>2 〔同上〕</p> <p>3 令第二条の十二第二号に規定する内閣府令で定めるものは、<u>次に掲げる会社</u>とする。</p> <p>一 新株予約権証券等(令第二条の十二第二号に規定する新株予約権証券等をいう。次号及び第十九条第二項第二号の二において同じ。)の発行者である会社が他の会社の発行済株式の総数を所有する場合における当該他の会社(次号において「完全子会社」という。)</p> <p>二 新株予約権証券等の発行者である会社及び完全子会社又は完全子会社が他の会社の発行済株式の総数を所有する場合における当該他の会社</p>

〔4・5 略〕

(届出書提出期限の特例)

第三条 法第四条第四項ただし書に規定する内閣府令で定める場合は、次の各号に掲げる有価証券の募集又は売出しを行う場合とする。

〔一〜四 略〕

五 会社法(平成十七年法律第八十六号)第二百七十七条に規定する新株予約権無償割当てに係る新株予約権証券であつて、取引所金融商品市場(法第二条第十七項に規定する取引所金融商品市場をいう。第十四条の十四の二第一項第一号及び第十九条第二項第二号の二において同じ。)において売買を行うこととなるもの

(届出を要する有価証券に係る交付しなければならない目論見書の記載内容)

第十二条 法第十三条第二項第一号イ(1)(法第二十七条において準用する場合を含む。)に規定する内閣府令で定めるものは、次の各号に掲げる有価証券の発行者の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。ただし、法第二十五条第四項(法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。)の規定及び第二十一条第二項の規定により公衆の縦覧に供しないこととされた事項を除く。

一 内国会社 次に掲げる事項

〔イ〜ニ 略〕

ホ 第二号の五様式第一部から第六部までに掲げる事項

〔4・5 同上〕

(届出書提出期限の特例)

第三条 〔同上〕

〔一〜四 同上〕

五 会社法(平成十七年法律第八十六号)第二百七十七条に規定する新株予約権無償割当てに係る新株予約権証券であつて、取引所金融商品市場(法第二条第十七項に規定する取引所金融商品市場をいう。第十四条の十四の二第一項第一号において同じ。)において売買を行うこととなるもの

(届出を要する有価証券に係る交付しなければならない目論見書の記載内容)

第十二条 〔同上〕

一 〔同上〕

〔イ〜ニ 同上〕

ホ 第二号の五様式第一部から第五部まで及び第七部に掲げる事

〔へ・ト 略〕

二 〔略〕

(臨時報告書の記載内容等)

第十九条 〔略〕

2 法第二十四条の第五項の規定により臨時報告書を提出すべき会社(指定法人を含む。)は、内国会社にあつては第五号の三様式、外国会社にあつては第十号の二様式により、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項を記載した臨時報告書三通を作成し、財務局長等に提出しなければならない。

一 〔略〕

二 募集によらないで取得される提出会社が発行者である有価証券又は本邦以外の地域において行われる五十名未満の者を相手方とする募集により取得される提出会社が発行者である有価証券で、その取得に係る発行価額の総額が一億円以上であるものの発行につき取締役会の決議等若しくは株主総会の決議若しくはこれらに類する決定又は行政庁の認可があつた場合(当該取得が主として本邦以外の地域で行われる場合)にあつては、当該発行が行われた場合) 次に掲げる事項

〔イ〜ハ 略〕

二 当該募集によらないで取得される提出会社が発行者である有価証券が株券(準備金の資本組入れ又は剰余金処分による資本

項

〔へ・ト 同上〕

二 〔同上〕

(臨時報告書の記載内容等)

第十九条 〔同上〕

2 〔同上〕

一 〔同上〕

二 募集によらないで取得される提出会社が発行者である有価証券又は本邦以外の地域において行われる五十名未満の者を相手方とする募集により取得される提出会社が発行者である有価証券で、当該取得に係る発行価額の総額が一億円以上であるものの発行につき取締役会の決議等若しくは株主総会の決議若しくはこれらに類する決定又は行政庁の認可があつた場合(当該取得が主として本邦以外の地域で行われる場合)には、当該発行が行われた場合) 次に掲げる事項

〔イ〜ハ 同上〕

二 株券(準備金の資本組入れ又は剰余金処分による資本組入れにより発行されるものを除く。)、新株予約権証券又は新株予

組入れにより発行されるものを除く。）、新株予約権証券又は新株予約権付社債券である場合には、イ及びロに掲げる事項のほか、次に掲げる事項

〔(1)～(3) 略〕

〔ホ・ヘ 略〕

二の二 法第四条第一項第一号の規定により募集又は売出しの届出を要しないこととなる株券等（令第二条の十二第一号に規定する株券等をいう。以下この号において同じ。）又は新株予約権証券等（令第二条の十二第二号に規定する新株予約権証券等をいう。以下この号において同じ。）の取得勧誘（法第二条第三項に規定する取得勧誘をいう。以下この号において同じ。）又は売付け勧誘等（信託を用いて交付する株券等の売付け勧誘等にあつては、当該信託の受託者が当該信託の信託財産の計算において取引所金融商品市場で買い付けた株券等のみを交付することとされているものを除く。）のうち発行価額又は売出価額の総額が一億円以上であるものにつき取締役会の決議等若しくは株主総会の決議又はこれらに類する決定があつた場合 次のイ又はロに掲げる有価証券の区分に応じ、当該イ又はロに定める事項

イ 株券等 次に掲げる事項

〔(1)・(2) 略〕

(3) 当該取得勧誘又は売付け勧誘等の相手方（(4)及び(5)において「勧誘の相手方」という。）の人数及びその内訳

(4) 勧誘の相手方が提出会社の子会社の取締役等（令第二条の

約権付社債券の場合には、イ及びロに掲げる事項のほか、次に掲げる事項

〔(1)～(3) 同上〕

〔ホ・ヘ 同上〕

二の二 法第四条第一項第一号（令第二条の十二各号に規定する場合に限る。）の規定により募集又は売出しの届出を要しないこととなる株券等又は新株予約権証券等の取得勧誘（法第二条第三項に規定する取得勧誘をいう。以下この号において同じ。）又は売付け勧誘等のうち発行価額又は売出価額の総額が一億円以上であるものにつき取締役会の決議等又は株主総会の決議があつた場合 次のイ又はロに掲げる有価証券の区分に応じ、当該イ又はロに定める事項

イ 「同上」

〔(1)・(2) 同上〕

(3) 当該取得勧誘又は売付け勧誘等の相手方（以下イにおいて「勧誘の相手方」という。）の人数及びその内訳

(4) 勧誘の相手方が提出会社に関係する会社として第二条第一

十二第一号に規定する取締役等をいう。(8)及びロ(4)において同じ。)である場合には、当該子会社と提出会社との間の関係

(5) 「略」

(6) 当該株券等が譲渡についての制限がされていない他の株券等と分別して管理される方法

(7) 信託を用いて当該株券等を交付する場合(8)に規定する場合を除く。)には、次に掲げる事項

(i) 当該信託の受益権の内容

(ii) 当該信託を用いて交付する予定の当該株券等の総数又は総額

(iii) 当該信託を用いて当該株券等を交付することができる者の範囲

(8) 持株会契約(提出会社又はその子会社の取締役等が、当該提出会社又はその子会社の他の取締役等と共同して、当該株券等の買付けを一定の計画に従って個別の投資判断に基づかずに継続的に行うことを約する契約をいう。)に基づき当該株券等を交付する場合には、次に掲げる事項

(i) 当該持株会契約の内容(信託を用いて当該株券等を交付するときは、当該信託の受益権の内容を含む。)

(ii) 当該持株会契約に基づき交付する予定の当該株券等の総数又は総額

(iii) 当該持株会契約に基づき当該株券等を交付することがで

項各号に掲げる会社の取締役、会計参与、執行役、監査役又は使用人(ロ(4)において「取締役等」という。)である場合には、当該会社と提出会社との間の関係

(5) 「同上」

(6) 当該株券が譲渡についての制限がされていない他の株券と分別して管理される方法

「加える。」

「加える。」

きる者の範囲

ロ 新株予約権証券等 次に掲げる事項

〔1・2〕 略

- (3) 当該取得勧誘又は売付け勧誘等の相手方（4）及び（5）において「勧誘の相手方」という。）の人数及びその内訳
- (4) 勧誘の相手方が提出会社の子会社の取締役等である場合には、当該子会社と提出会社との間の関係

(5) 〔略〕

〔三〕二十一 略

〔3〕11 略

ロ 〔同上〕

〔1・2〕 同上

- (3) 当該取得勧誘又は売付け勧誘等の相手方（以下ロにおいて「勧誘の相手方」という。）の人数及びその内訳
- (4) 勧誘の相手方が提出会社に関係する会社として第二條第三項各号に掲げる会社の取締役等である場合には、当該会社と提出会社との間の関係

(5) 〔同上〕

〔三〕二十一 同上

〔3〕11 同上

第二号様式

【表紙】 有価証券届出書
財務(支)局長
年 月 日

【提出書類】
【提出先】
【提出日】
【会社名】(2)
【英訳名】
【代表者の役職氏名】(3)
【本店の所在の場所】
【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【最寄りの連絡場所】
【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類】(4)
【届出の対象とした募集(売出) 金額】(5)
【安定操作に関する事項】(6)
【総覧に供する場所】(7)

【第一部～第四部 略】
(記載上の注意)
【1】～【11】 略

【2】 新規発行新株予約権証券

【a～o 略】

p 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 (以下この様式において「基本方針」という。)を定めている会社については、基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組 (いわゆる買収防衛策) の一環として、新株予約権証券を発行する場合はその旨を欄外に記載すること。

q [略]

【13】～【20】 略

【a～d 略】

e 最近事業年度の提出会社及びその連結子会社それぞれにおける男性労働者の育児休業取得率(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第2号ハに掲げる事項のうち男性に係るものであって同条第2項の規定により公表しなければならないもの又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則(平成3年労働省令第25号。(b)において「育児・介護休業法施行規則」という。))第71条の6各号に掲げるいすれかの割合をいう。(b)に記載すること。ただし、次に掲げる場合のいすれにも該当する場合は、記載を省略することができる。

(a) [略]

(b) 提出会社及びその連結子会社が、最近事業年度における労働者の育児休業の取得の状況(育児・介護休業法施行規則第71条の6各号に掲げるいすれかの割合をいう。)について、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)の規定による公

第二号様式

【表紙】 有価証券届出書
財務(支)局長
年 月 日

【提出書類】
【提出先】
【提出日】
【会社名】(2)
【英訳名】
【代表者の役職氏名】(3)
【本店の所在の場所】
【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【最寄りの連絡場所】
【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類】(4)
【届出の対象とした募集(売出) 金額】(5)
【安定操作に関する事項】(6)
【総覧に供する場所】(7)

【第一部～第四部 同左】
(記載上の注意)
【1】～【11】 同左

【2】 同左

【a～o 同左】

p 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 (以下この様式において「基本方針」という。)を定めている会社については、基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組 (いわゆる買収防衛策) の一環として、新株予約権証券を発行する場合はその旨を欄外に記載すること。

q [同左]

【13】～【20】 同左

【a～d 同左】

e 最近事業年度の提出会社及びその連結子会社それぞれにおける男性労働者の育児休業取得率(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第2号ハに掲げる事項のうち男性に係るものであって同条第2項の規定により公表しなければならないもの又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則(平成3年労働省令第25号。(b)において「育児・介護休業法施行規則」という。))第71条の4各号に掲げるいすれかの割合をいう。(b)に記載すること。ただし、次に掲げる場合のいすれにも該当する場合は、記載を省略することができる。

(a) [同左]

(b) 提出会社及びその連結子会社が、最近事業年度における労働者の育児休業の取得の状況(育児・介護休業法施行規則第71条の4各号に掲げるいすれかの割合をいう。)について、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)の規定による公

表をしない場合

[f・g 略]

[(30)～(39) 略]

(40) ライフプランの内容

a 基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組（いわゆる買収防衛策）の一環として、新株予約権を発行している場合には、当該新株予約権の発行に係る決議年月日及び付与対象者のほか、最近事業年度の末日及び届出書提出日の属する月の前月末現在における(30) b(a)から(i)までに掲げる事項並びに取得条項に関する事項及び信託の設定の状況を決議ごとに記載し、未発行の場合には、該当ない旨を記載すること。ただし、届出書提出日の属する月の前月末現在において、記載すべき内容が、最近事業年度の末日における内容から変更がない場合には、その旨を記載することによって、届出書提出日の属する月の前月末現在に係る記載を省略することができる。

b [略]

(41) [略]

(42) 発行済株式総数、資本金等の推移

a [略]

b 新株の発行による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加については、新株の発行形態（有償・無償の別、株主割当・第三者割当等の別、株主割当の場合には割当比率等）、発行価格及び資本組入額を欄外に記載すること。

合併については、合併の相手先名及び合併比率を欄外に記載すること。

新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加については、事業年度ごとにそれぞれの合計額を記載し、新株予約権の行使によるものである旨を欄外に記載すること。

所定の時期に確定した数の株券（金融商品取引所に上場されているもの又は店頭売買有価証券に該当するものに限る。bにおいて同じ。）を交付する旨の定めに基づく株券の交付（bにおいて「事後交付型株式」による株券の交付」という。）による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加については、事業年度ごとにそれぞれの合計額を記載し、事後交付型株式による株券の交付によるものである旨を欄外に記載すること。

利益準備金、資本準備金若しくは再評価価値立金その他の法律で定める準備金を資本に組入れた場合又は剰余金処分による資本組入れを行った場合における資本金の増加については、その内容を欄外に記載すること。

発行済株式総数、資本金及び資本準備金の減少については、その理由及び減資割合等を欄外に記載すること。

c [略]

[(43)～(50) 略]

(50) 監査の状況

[a～c 略]

d 会計監査の状況について、次のとおり記載すること。

[a～c] 略]

(d) 最近2連結会計年度等（連結財務諸表を作成していない場合には最近2事業年度等）において監査公認会計士等の異動（第19条第2項第9号の4に規定する異動をいう。以下この様式において同じ。）があった場合には、その旨を記載すること。なお、当該異動について同号の規定に基づいて臨時報告書を提出した場合には、当該臨時報告書に記載した事項（同号々(2)から(6)までに掲げる事

表をしない場合

[f・g 同左]

[(30)～(39) 同左]

(40) [同左]

a 基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組（いわゆる買収防衛策）の一環として、新株予約権を発行している場合には、当該新株予約権の発行に係る決議年月日及び付与対象者のほか、最近事業年度の末日及び届出書提出日の属する月の前月末現在における(30) b(a)から(i)までに掲げる事項並びに取得条項に関する事項及び信託の設定の状況を決議ごとに記載し、未発行の場合には、該当ない旨を記載すること。ただし、届出書提出日の属する月の前月末現在において、記載すべき内容が、最近事業年度の末日における内容から変更がない場合には、その旨を記載することによって、届出書提出日の属する月の前月末現在に係る記載を省略することができる。

b [同左]

(41) [同左]

(42) [同左]

a [同左]

b 新株の発行による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加については、新株の発行形態（有償・無償の別、株主割当・第三者割当等の別、株主割当の場合には割当比率等）、発行価格及び資本組入額を欄外に記載すること。

合併については、合併の相手先名及び合併比率を欄外に記載すること。

新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加については、事業年度ごとにそれぞれの合計額を記載し、その旨を欄外に記載すること。

利益準備金、資本準備金若しくは再評価価値立金その他の法律で定める準備金を資本に組入れた場合又は剰余金処分による資本組入れを行った場合における資本金の増加については、その内容を欄外に記載すること。

発行済株式総数、資本金及び資本準備金の減少については、その理由及び減資割合等を欄外に記載すること。

c [同左]

[(43)～(50) 同左]

(50) [同左]

[a～c 同左]

d [同左]

[a～c] 同左]

(d) 最近2連結会計年度等（連結財務諸表を作成していない場合には最近2事業年度等）において監査公認会計士等の異動（第19条第2項第9号の4に規定する異動をいう。以下この様式及び第二号の5の様式において同じ。）があった場合には、その旨を記載すること。なお、当該異動について同号の規定に基づいて臨時報告書を提出した場合には、当該臨時報告書に記載した事項（同号々(2)か

[a～o 略]

p 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下pにおいて「基本方針」という。）を定めている会社については、基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組（いわゆる買収防衛策）の一環として、新株予約権証券を発行する場合はその旨を欄外に記載すること。

q [略]

[f3～f5] 略]

例) 主要な経営指標等の推移

最近2事業年度（6箇月を1事業年度とする会社にあつては4事業年度）に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移について記載すること。

- a 売上高
- b 当期純利益金額又は当期純損失金額
- c 純資産額
- d 総資産額
- e 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（財務諸表等規則第95条の5の2第1項の規定により注記しなければならない1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額をいう。）

[a～o 同左]

p 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下pにおいて「基本方針」という。）を定めている会社については、基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組（いわゆる買収防衛策）の一環として、新株予約権証券を発行する場合はその旨を欄外に記載すること。

q [同左]

[f3～f5] 同左]

例) [同左]

a 最近5事業年度（6箇月を1事業年度とする会社にあつては10事業年度）に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移について記載すること。

- (a) 売上高
 - (b) 経常利益金額又は経常損失金額
 - (c) 当期純利益金額又は当期純損失金額
 - (d) 資本金
 - (e) 発行済株式総数
 - (f) 純資産額
 - (g) 総資産額
 - (h) 1株当たり純資産額（財務諸表等規則第68条の4第1項の規定により注記しなければならない1株当たり純資産額をいう。）
 - (i) 1株当たり配当額（会社法第453条の規定に基づき支払われた剰余金の配当（同法第454条第5項に規定する中間配当の金額（b）において「中間配当額」という。）を含む。）をいう。）
 - (j) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（財務諸表等規則第95条の5の2第1項の規定により注記しなければならない1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額をいう。）
 - (k) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（財務諸表等規則第95条の5の3第1項に規定する潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額をいう。）
 - (l) 自己資本比率（純資産額から財務諸表等規則第67条の2の規定により掲記される株式引受権の金額及び財務諸表等規則第68条第1項の規定により掲記される新株予約権の金額を控除した額を総資産額で除した割合をいう。）
 - (m) 自己資本利益率（当期純利益金額を純資産額から財務諸表等規則第67条の2の規定により掲記される株式引受権の金額及び財務諸表等規則第68条第1項の規定により掲記される新株予約権の金額を控除した額で除した割合をいう。）
 - (n) 株価収益率（貸借対照表日における株価（当該株価が異なる場合には、貸借対照表日前直近の日における株価）を1株当たり当期純利益金額で除した割合をいう。）
 - (o) 配当性向（1株当たり配当額を1株当たり当期純利益金額で除した割合をいう。）
 - (p) 営業活動によるキャッシュ・フロー
 - (q) 投資活動によるキャッシュ・フロー
 - (r) 財務活動によるキャッシュ・フロー
 - (s) 現金及び現金同等物の期末残高
 - (t) 従業員数
- b a(i)に掲げる1株当たり配当額の記載を併せて、1株当たり中間配当額を内書きとして記載すること。
- c a(b)に掲げる株価収益率については、1株当たり当期純利益金額に代えて、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算することができる。ただし、その場合には、その旨を付記すること。

- ⑦ 〔略〕
- ⑧ 事業の内容
- a 届出書提出日の最近日（以下「最近日」という。）現在における届出会社において営まれている主な事業の内容について事業部門等との関連を含め系統的に分かりやすく説明するとともに、その状況を事業系統図等によって示すこと。ただし、提出会社が最近事業年度に係る事業報告（当該事業年度に係る定時株主総会に報告したもの又はその承認を受けたもの（この届出書を当該定時株主総会前に提出する場合にあつては、当該定時株主総会に報告しようとするもの又はその承認を受けたもの）に限る。以下同じ。）に会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第120条第1号に掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。
- b 〔略〕
- ⑨ 株式等の状況
- a 第二号様式記載上の注意⑧から⑩（bのうち事後交付型株式による株券の交付に係る部分を除く。）まで、⑭及び⑮に準じて記載すること。この場合において、同様式記載上の注意⑭a中「最近5年間」とあるのは、「最近2年間」と読み替えるものとする。
- b aの規定により記載することとされている事項については、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第119条第3号及び第4号に掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。
- ⑩ 〔略〕
- ⑪ 従業員の状況
- [a～d 略]
- e 最近事業年度の届出会社における男性労働者の育児休業取得率（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第2号へに掲げる事項のうち男性に係るものであつて同条第2項の規定により公表しなければならないもの又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則（平成3年労働省令第25号。b)において「育児・介護休業法施行規則」という。）第71条の6各号に掲げるいずれかの割合をいう。）を記載すること。ただし、次に掲げる場合のいずれにも該当する場合は、記載を省略することができる。
- (a) 〔略〕
- (b) 提出会社が、最近事業年度における労働者の育児休業の取得の状況（育児・介護休業法施行規則第71条の6各号に掲げるいずれかの割合をいう。）について、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の規定による公表をしない場合
- f 〔略〕
- ⑫ コーポレート・ガバナンスの概要
- 第二号様式記載上の注意①（a及びiを除く。）に準じて記載すること。ただし、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第121条（第3号から第6号の3までを除く。）及び第124条（第5号から第8号までを除く。）に掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。
- ⑬ 役員の状況
- 第二号様式記載上の注意①（jを除く。）に準じて記載すること。ただし、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第118条第2号及び第3号並びに第121条第3号から第3号の4までに掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。
- ⑭ 監査の状況

- d 「6 従業員の状況」において、臨時従業員の平均雇用人員を記載している場合には、a(1)に掲げる従業員数の記載に併せて、臨時従業員の平均雇用人員を外書きとして記載すること。
- ⑦ 〔同左〕
- ⑧ 〔同左〕
- a 届出書提出日の最近日（以下「最近日」という。）現在における届出会社において営まれている主な事業の内容について事業部門等との関連を含め系統的に分かりやすく説明するとともに、その状況を事業系統図等によって示すこと。
- b 〔同左〕
- ⑨ 〔同左〕
- ⑩ 〔同左〕
- ⑪ 従業員の状況
- [a～d 同左]
- e 最近事業年度の届出会社における男性労働者の育児休業取得率（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第2号へに掲げる事項のうち男性に係るものであつて同条第2項の規定により公表しなければならないもの又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則（平成3年労働省令第25号。b)において「育児・介護休業法施行規則」という。）第71条の4各号に掲げるいずれかの割合をいう。）を記載すること。ただし、次に掲げる場合のいずれにも該当する場合は、記載を省略することができる。
- (a) 〔同左〕
- (b) 提出会社が、最近事業年度における労働者の育児休業の取得の状況（育児・介護休業法施行規則第71条の4各号に掲げるいずれかの割合をいう。）について、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の規定による公表をしない場合
- f 〔同左〕
- ⑫ 〔同左〕
- ⑬ 〔同左〕
- ⑭ 〔同左〕

a 第二号様式記載上の注意欄 (a,b) b及びd(f)を除く。) に準じて記載すること。ただし、同様式記載上の注意欄 a(a), c及びd(c)に準じて記載する事項は、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第 121 条第 1 号、第 2 号及び第 9 号並びに第 126 条 (第 2 号、第 3 号及び第 8 号を除く。) に掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。

b 監査報酬の内容等について、次のとおり記載すること。

(a) 最近事業年度において、提出会社が監査公認会計士等に対して支払った、又は支払うべき報酬について、監査証明業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬に区分して記載すること。この場合において、非監査業務に基づく報酬があるときは、当該非監査業務の内容を記載すること。
[判る。]

(b) (a)の規定により記載する報酬の内容のほか、最近事業年度において、提出会社の監査証明業務に基づく報酬として重要な報酬の内容について、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。

(c)・(d) [略]

(e) (a)及びdの規定により記載することとされている事項については、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第 126 条第 2 号、第 3 号及び第 8 号に掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。

⑧ 役員報酬等

a 第二号様式記載上の注意欄に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意欄中「提出会社が上場会社等である場合には、提出会社」と読み替えるものとする。

b aの規定により記載することとされている事項については、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第 121 条第 4 号から第 6 号の 3 まで及び第 124 条第 5 号から第 7 号までに掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。

[判る。]

⑨ [略]

⑩ サステナビリテイに関する考え方や取り組み

第二号様式記載上の注意欄⑩-2)に準じて記載することができる。この場合において、同様式記載上の注意欄⑩-2)中「連結会社」とあるのは、「提出会社」と読み替えるものとする。

[⑩~⑭] 略]

⑪ 研究開発活動

最近事業年度等における研究開発活動の状況 (例えば、研究の目的、主要課題、研究成果、研究体制等) 及び研究開発費の金額を、事業部門等に関連付けて記載すること。ただし、記載すべき事項の全部又は一部を本様式「第三部 企業情報」の「第 1 企業の概況」の「3 事業の内容」の項目において記載した場合には、その旨を記載することによって、当該項目において記載した事項の記載を省略することができる。

a 第二号様式記載上の注意欄 (d(f)を除く。) に準じて記載すること。

b [同左]

(a) 最近 2 事業年度において、提出会社が監査公認会計士等に対して支払った、又は支払うべき報酬について、監査証明業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬に区分して記載すること。この場合において、非監査業務に基づく報酬があるときは、当該非監査業務の内容を記載すること。

(b) 最近 2 事業年度において、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワーク (共通の名称を用いるなどして 2 以上の国においてその業務を行う公認会計士又は監査法人及び外国監査事務所等 (外国の法令に準拠し、外国において、他人の求めに応じ報酬を得て、財務書類の監査又は証明をすることを業とする者をいう。) を含めて構成される組織をいう。) に属する者に対して支払った、又は支払うべき報酬のうち、提出会社の監査報酬等の内容として重要な報酬について、監査証明業務に基づく報酬と非監査業務に基づく報酬に区分して記載すること (ただし、(a)の規定により記載する報酬の内容を除く。)。この場合において、非監査業務に基づく報酬があるときは、当該非監査業務の内容を記載すること。

(c) (a)及びbの規定により記載する報酬の内容のほか、最近 2 事業年度において、提出会社の監査証明業務に基づく報酬として重要な報酬の内容について、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。

(d)・(e) [同左]
[加える。]

⑫ [同左]

第二号様式記載上の注意欄に準じて記載すること。

⑬ 株式の保有状況

第二号様式記載上の注意欄に準じて記載すること。

⑭ [同左]

[⑭-2] [同左]

第二号様式記載上の注意欄⑭-2)に準じて記載すること。この場合において、同様式記載上の注意欄⑭-2)中「連結会社」とあるのは、「提出会社」と読み替えるものとする。

[⑭~⑯] 同左]

⑮ [同左]

最近事業年度等における研究開発活動の状況 (例えば、研究の目的、主要課題、研究成果、研究体制等) 及び研究開発費の金額を、事業部門等に関連付けて記載すること。

④ 設備投資等の概要

最近事業年度における設備投資の目的、内容及び投資金額を事業部門等に関連付けて概括的に説明すること。この場合において、有形固定資産のほか、無形固定資産・長期前払費用・繰延資産等への投資を含めて記載することが適当であると認められるときはこれらを含めて記載し、その旨を明らかにすること。

また、重要な設備の除却、売却等があった場合には、その内容、金額を事業部門等に関連付けて記載すること。ただし、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第120条第1項第5号ロに掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。

⑤ 主要な設備の状況

[a・b 略]

c a及びbの規定により記載することとされている事項については、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第120条第1項第2号に掲げる事項のうち主要な営業及び工場の場合に、その並びに同項第5号ロに掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。

⑥ 設備の新設、除却等の計画

最近日現在において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画がある場合には、その内容(例えば、事業所名、所在地、設備の内容、関連する事業部門等、投資予定金額(総額及び既支払額)、資金調達方法(増資資金、社債発行資金、自己資金、借入金等の別をいう。))、着手及び完了予定年月、完成後における増能力等を記載すること。ただし、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第120条第1項第5号ロに掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。

⑦ 略

⑧ 財務諸表

a 第二号様式記載上の注意⑧(aただし書を除く。)から⑭までに準じて記載すること。この場合において、同様式記載上の注意⑧e中「最近2事業年度に係る連結財務諸表(連結財務諸表を作成している場合にあっては、最近2連結会計年度に係る連結財務諸表、財務諸表等規則第8条の2の2又は連結財務諸表規則第8条の3に規定する比較情報を除く。)」とあり、及び同様式記載上の注意⑧f中「最近2事業年度に係る財務諸表(財務諸表等規則第8条の2の2に規定する比較情報を除く。)」とあるのは、「最近事業年度に係る財務諸表」と読み替えるものとする。

b aの規定により最近事業年度に係る財務諸表を記載する場合において、最近事業年度の前事業年度の財務諸表について法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けていないときは、最近事業年度に係る財務諸表に含まれる比較情報(財務諸表等規則第8条の2の2に規定する比較情報をいう。)について同項の規定による監査証明を受けていない旨を記載すること。

⑨ 略

⑩ 提出会社の保証会社等の情報

a 第二号様式記載上の注意⑩から⑭まで(⑮を除く。)に準じて記載すること。ただし、本様式の「第1 保証会社情報」の「3 継続開示会社が該当しない保証会社に関する事項」の「(2) 企業の概況」から「(5) 経理の状況」までの事項については、本様式「第三部 企業情報」の「第1 企業の概況」から「第4 経理の状況」までに準じて記載すること。

b 連動子会社については、最近事業年度のキャッシュ・フロー計算書に掲げること。ただし、キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合には、これに準じて、キャッシュ・フローの状況を記載すること。

c aの規定により第二号様式記載上の注意⑩bに準じて記載する場合には、同様式記載上の注意⑩b

④ [同左]

最近事業年度における設備投資の目的、内容及び投資金額を事業部門等に関連付けて概括的に説明すること。この場合において、有形固定資産のほか、無形固定資産・長期前払費用・繰延資産等への投資を含めて記載することが適当であると認められるときはこれらを含めて記載し、その旨を明らかにすること。

また、重要な設備の除却、売却等があった場合には、その内容、金額を事業部門等に関連付けて記載すること。

⑤ [同左]

[a・b 同左]

[加える。]

⑥ [同左]

最近日現在において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画がある場合には、その内容(例えば、事業所名、所在地、設備の内容、関連する事業部門等、投資予定金額(総額及び既支払額)、資金調達方法(増資資金、社債発行資金、自己資金、借入金等の別をいう。))、着手及び完了予定年月、完成後における増能力等を記載すること。

⑦ [同左]

⑧ [同左]

第二号様式記載上の注意⑧から⑭までに準じて記載すること。

⑨ 略 [同左]

⑩ [同左]

第二号様式記載上の注意⑩から⑭までに準じて記載すること。ただし、本様式「第1 保証会社情報」の「3 継続開示会社が該当しない保証会社に関する事項」の「(2) 企業の概況」から「(5) 経理の状況」までの事項については、本様式「第三部 企業情報」の「第1 企業の概況」から「第4 経理の状況」までに準じて記載すること。

中「直近5年間」とあるのは、「直近2年間」と読み替えるものとする。
【別表】

④ 学校法人等の特例
提出者が、学校法人等である場合には、「第三部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第4 経理の状況」の項目については、第二号様式記載上の注意⑧に準じて記載すること。

第三号様式

【表紙】

有価証券報告書

金融商品取引法第24条第1項

財務(支)局長

年月日

第 期 (自 年 月 日 至 年 月 日)

【英訳名】

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【縦覧に供する場所】(4)

名称

(所在地)

【第一部・第二部 略】

(記載上の注意)

以下の規定により第二号様式の記載上の注意に準じて当該規定に係る記載をする場合には、「第一部 企業情報」の「第4 提出会社の状況」の「2 自己株式の取得等の状況」及び「4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に係る⑩及び⑪を除き、同様式記載上の注意中「届出書提出日」、「届出書提出日の最近日」及び「最近日」とあるのは「当連結会計年度末」(連結財務諸表を作成していない場合にあつては、「当事業年度末」と、「最近5 連結会計年度」とあるのは「当連結会計年度の前4 連結会計年度及び当連結会計年度」と、「最近2 連結会計年度」及び「最近2 連結会計年度等」とあるのは「当連結会計年度の前2 連結会計年度及び当連結会計年度」と、「最近2 連結会計年度」とあるのは「当連結会計年度」と、「最近5 事業年度」とあるのは「当事業年度及び当事業年度」と、「最近2 事業年度」及び「最近2 事業年度等」とあるのは「当事業年度の前4 事業年度及び当事業年度」と、「最近事業年度」及び「最近事業年度等」とあるのは「当事業年度」と、「最近事業年度末」とあるのは「当事業年度末」と、「届出書に記載した」とあるのは「有価証券報告書に記載した」と読み替えるものとする。

⑤ 特別情報

第二号様式記載上の注意⑩及び⑪に準じて記載すること。

⑥ 同左

⑦ 同左

提出者が、学校法人等である場合には、「第三部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第4 経理の状況」並びに「第六部 特別情報」の「第1 最近の財務諸表」の項目については、第二号様式記載上の注意⑧に準じて記載すること。

第三号様式

【表紙】

有価証券報告書

金融商品取引法第24条第1項

財務(支)局長

年月日

第 期 (自 年 月 日 至 年 月 日)

【英訳名】

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【縦覧に供する場所】(4)

名称

(所在地)

【第一部・第二部 同左】

(記載上の注意)

- 【1～3 略】
 4 【株式等の状況】(8)
 【1～(4) 略】
 【割る。】

- 【5】(6) 【略】
 【5・6 略】
 7 【コーポレート・ガバナンスの状況等】
 【1～(4) 略】
 【割る。】

- 第2 【事業の状況】
 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 ⑩
 2 【サステナビリティに関する考え方や取り組み】 ⑪
 【3～6 略】
 【第3～第6 略】
 【第二部・第三部 略】
 (記載上の注意)

以下の規定により第二号様式及び第二号の五様式の記載上の注意に準じて当該規定に係る記載をする場合には、「第一部 企業情報」の「第1 企業の概況」の「7 コーポレート・ガバナンスの状況等」に係る⑩及び⑪を除き、第二号様式及び第二号の五様式記載上の注意中「届出書提出日」、「届出書提出日の前事業年度及び前事業年度」と、「最近2事業年度」とあるのは「当事業年度」と、「最近事業年度末」とあるのは「前事業年度末」と、「届出書に記載した」とあるのは「有価証券報告書に記載した」と読み替えるものとする。

- 【1～(7) 略】
 (8) 株式等の状況

- 【1～3 同左】
 4 【同左】
 【1～(4) 同左】
 【5】【所有者別状況】

区分	株式の状況 (1単元の株式数)						計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等			
					個人以外	個人		
株主数(人)							—	
所有株式数(単元)							—	
所有株式数の割合(%)						100	—	

- 【6】(7) 【同左】
 【5・6 同左】
 7 【同左】
 【1～(4) 同左】
 【5】【株式の保有状況】 ⑫
 第2 【同左】
 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 ⑬
 2 【サステナビリティに関する考え方や取り組み】 ⑭
 【3～6 同左】
 【第3～第6 同左】
 【第二部・第三部 同左】
 (記載上の注意)

以下の規定により第二号様式及び第二号の五様式の記載上の注意に準じて当該規定に係る記載をする場合には、「第一部 企業情報」の「第1 企業の概況」の「7 コーポレート・ガバナンスの状況等」に係る⑬及び⑭を除き、第二号様式及び第二号の五様式記載上の注意中「届出書提出日」、「届出書提出日の前4事業年度及び前事業年度」と、「最近5事業年度」とあるのは「当事業年度」と、「最近事業年度末」とあるのは「前4事業年度末」と、「届出書に記載した」とあるのは「有価証券報告書に記載した」と読み替えるものとする。

- 【1～(7) 同左】
 (8) 【同左】

a 第三号様式記載上の注意^①、^②、^③（bのうち事後交付型株式による株券の交付に係る部分を除く。）、^④及び^⑤に準じて記載すること。この場合において、同様式記載上の注意^①a中「当事業年度の前4事業年度及び当事業年度」とあるのは「当事業年度の前事業年度及び当事業年度」と読み替えるものとする。

b aの規定により記載することとされている事項については、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第119条第3号に掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。

(9) ストックオプション制度の内容

第二号様式記載上の注意^①に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意^①b中「最近事業年度」とあるのは「当事業年度」と、「届出書」とあるのは「報告書」と読み替えるものとする。ただし、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第123条に掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。

(9-2) ライフプランの内容

第二号様式記載上の注意^①に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意^①a中「最近事業年度」とあるのは「当事業年度」と、「届出書」とあるのは「報告書」と読み替えるものとする。ただし、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第123条に掲げる事項を記載している場合（ライフプランに係る記載がある場合に限る。）には、その内容に準じて記載することができる。

(9-3) その他の新株予約権等の状況

第二号様式記載上の注意^①に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意^①a及び^①c中「最近事業年度」とあるのは「当事業年度」と、「届出書」とあるのは「報告書」と読み替えるものとする。ただし、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第123条に掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。

⑩・⑪ 略

⑫ コーポレート・ガバナンスの概要

第二号の五様式記載上の注意^①に準じて記載すること。

⑬ 役員の状態

第二号様式記載上の注意^①（d及びjを除く。）に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意^①中「届出書提出日」とあるのは、「報告書提出日」と読み替えるものとする。ただし、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第121条（第3号から第6号の3までを除く。）及び第124条（第5号から第8号までを除く。）に掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。

⑭ [略]

⑮ 役員の報酬等

第二号様式記載上の注意^①に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意^①中「提出会社が上場会社等である場合には、提出会社」とあるのは「提出会社」と、「最近事業年度」とあるのは「当事業年度」と、「届出書提出日」とあるのは「報告書提出日」と読み替えるものとする。ただし、提出会社が最近事業年度に係る事業報告に会社法施行規則第121条第4号から第6号の3まで及び第124条第5号から第7号までに掲げる事項を記載している場合には、その内容に準じて記載することができる。

[別表。]

⑯ 経営方針、経営環境及び対応すべき課題等

[2] 新株予約権等の状況 を除き、第三号様式記載上の注意^①及び^②から^⑤までに準じて記載すること。

(9) [同左]

第二号様式記載上の注意^①に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意^①b中「最近事業年度」とあるのは「当事業年度」と、「届出書」とあるのは「報告書」と読み替えるものとする。

(9-2) [同左]

第二号様式記載上の注意^①に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意^①a中「最近事業年度」とあるのは「当事業年度」と、「届出書」とあるのは「報告書」と読み替えるものとする。

(9-3) [同左]

第二号様式記載上の注意^①に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意^①a及び^①c中「最近事業年度」とあるのは「当事業年度」と、「届出書」とあるのは「報告書」と読み替えるものとする。

⑩・⑪ [同左]

⑫ [同左]

第二号様式記載上の注意^①に準じて記載すること。

⑬ [同左]

第二号様式記載上の注意^①（dを除く。）に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意^①中「届出書提出日」とあるのは「報告書提出日」と読み替えるものとする。

⑭ [同左]

⑮ [同左]

第二号様式記載上の注意^①に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意^①中「最近事業年度」とあるのは「当事業年度」と、「届出書提出日」とあるのは「報告書提出日」と読み替えるものとする。

⑯ 株式の保有状況

第二号様式記載上の注意^①に準じて記載すること。
⑰ [同左]

第二号の五様式記載上の注意④に準じて記載すること。

⑤ サステナビリティに関する考え方や取り組み

第二号様式記載上の注意④(2)に準じて記載することができる。この場合において、同様式記載上の注意④(3-2)中「連結会社」とあるのは、「提出会社」と読み替えるものとする。

⑥ 財務諸表

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、財務諸表等規則に定めるところにより作成した当事業年度に係るものを記載すること。

[b・c 略]

d 会社の分割により事業を承継し、最近2事業年度を経過していない場合には、当該会社の分割を行った会社の最近2事業年度に係る財務諸表を「3 その他」に記載すること（当該会社の分割を行った会社の当該事業が当該会社の事業に比して重要性の乏しい場合を除く。）。

ただし、当該会社の分割を行った会社が報告書提出会社以外の会社で資本金5億円未満であるときは、記載を要しない。

⑦ a の規定により当事業年度に係る財務諸表を記載する場合において、当事業年度の前事業年度の財務諸表について法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けていないときは、当事業年度に係る財務諸表に比較情報（財務諸表等規則第8条の2の2に規定する比較情報をいう。）が含まれる旨及び当該比較情報について同項の規定による監査証明を受けていない旨を記載すること。

⑧ ⑨ 略]

⑩ 保証会社以外の会社の情報

a 第三号様式記載上の注意⑩（cを除く。）に準じて記載すること。

b 連動子会社については、最近事業年度のキャッシュ・フロー計算書掲げること。ただし、キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合には、これに準じて、キャッシュ・フローの状況を記載すること。

⑪ 指数等の情報

第三号様式記載上の注意⑪に準じて記載すること。この場合において、同様式記載上の注意⑪b中「当事業年度の前4事業年度及び当事業年度」とあるのは、「当事業年度の前事業年度及び当事業年度」と読み替えるものとする。

⑫ ⑬ 略]

第四号の三様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

【中間会計期間】

【会社名】(2)

半期報告書
金融商品取引法第24条の5第1項の表の第 号
財務(支)局長
年 月 日
第 期中(自 年 月 日至 年 月 日)

第二号の五様式記載上の注意④に準じて記載すること。

(f-2) [同左]

第二号様式記載上の注意④(2)に準じて記載すること。この場合において、同様式記載上の注意④(3-2)中「連結会社」とあるのは、「提出会社」と読み替えるものとする。

⑥ ⑦ ⑧ [同左]

⑨ [同左]

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、財務諸表等規則に定めるところにより作成した当事業年度に係るものを記載すること。ただし、当事業年度の前事業年度に係る財務諸表が法第5条第1項又は第24条第1項から第3項までの規定により提出された有価証券届出書又は報告書に記載されていない場合には、当事業年度の前事業年度及び当事業年度に係る財務諸表（財務諸表等規則第8条の2の2に規定する比較情報を除く。）について、当事業年度の前事業年度分を左側に、当事業年度分を右側に配列して記載すること。

[b・c 同左]

d 会社の分割により事業を承継し、最近2事業年度を経過していない場合には、当該会社の分割を行った会社の最近2事業年度に係る財務諸表（財務諸表等規則第8条の2の2に規定する比較情報を除く。）を「3 その他」に記載すること（当該会社の分割を行った会社の当該事業が当該会社の事業に比して重要性の乏しい場合を除く。）。

ただし、当該会社の分割を行った会社が報告書提出会社以外の会社で資本金5億円未満であるときは、記載を要しない。

[加える。]

⑩ ⑪ 略]

⑫ [同左]

⑬ 第三号様式記載上の注意⑬に準じて記載すること。

⑭ [同左]

第三号様式記載上の注意⑭に準じて記載すること。

⑮ ⑯ [同左]

第四号の三様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

【中間会計期間】

【会社名】(2)

半期報告書
金融商品取引法第24条の5第1項の表の第 号
財務(支)局長
年 月 日
第 期中(自 年 月 日至 年 月 日)

- 【英訳名】
- 【代表者の役職氏名】 (3)
- 【本店の所在の場所】
- 【電話番号】
- 【事務連絡者氏名】
- 【最寄りの連絡場所】
- 【電話番号】
- 【事務連絡者氏名】
- 【総覧に供する場所】 (4)

名称
所在地

- 【第一部・第二部 略】
- (記載上の注意)
- 【1】～【11】 略

(12) その他の新株予約権等の状況

- a 当中間会計期間において、「第一部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載を要する基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組（いわゆる買収防衛策）の一環として、新株予約権を発行した場合には、第二号様式記載上の注意(4)（aただし書を除く。）に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意(4) a本文中「最近事業年度の末日及び届出書提出日の属する月の前月末現在」とあるのは「当該発行時」と、(4) b中「(3) c及びd」とあるのは「(3) d」と読み替えるものとする。

- b [略]
- (13) [略]
- (14) 発行済株式総数、資本金等の推移

- a [略]
- b 新株の発行による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加については、新株の発行形態（有償・無償の別、株主割当・第三者割当等の別、株主割当の場合には割当比率等）、発行価格及び資本組入額を欄外に記載すること。

合併については、合併の相手先名及び合併比率を欄外に記載すること。
 新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加については、当中間会計期間中のそれぞれの合計額を記載し、新株予約権の行使によるものである旨を欄外に記載すること。
 所定の時期に確定した数の株券（金融商品取引所に上場されているもの又は店頭売買有価証券に該当するものに限る。bにおいて同じ。）を交付する旨の定めに基づく株券の交付（bにおいて「事後交付型株式」による株券の交付）という。）による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加については、当中間会計期間中のそれぞれの合計額を記載し、事後交付型株式による株券の交付によるものである旨を欄外に記載すること。

準備金若しくは再評価積立金その他の法律で定める準備金を資本金に組入れた場合又は剰余金の処分による資本組入れを行った場合における資本金の増加については、その内容を欄外に記載すること。

発行済株式総数、資本金及び資本準備金の減少については、その理由及び減資割合等を欄外に記載すること。
 [e・d 略]

- 【英訳名】
- 【代表者の役職氏名】 (3)
- 【本店の所在の場所】
- 【電話番号】
- 【事務連絡者氏名】
- 【最寄りの連絡場所】
- 【電話番号】
- 【事務連絡者氏名】
- 【総覧に供する場所】 (4)

名称
所在地

- 【第一部・第二部 同左】
- (記載上の注意)
- 【1】～【11】 同左

(12) [同左]

- a 当中間会計期間において、「第一部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載を要する基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組（いわゆる買収防衛策）の一環として、新株予約権を発行した場合には、第二号様式記載上の注意(4)（aただし書を除く。）に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意(4) a本文中「最近事業年度の末日及び届出書提出日の属する月の前月末現在」とあるのは「当該発行時」と、(4) b中「(3) c及びd」とあるのは「(3) d」と読み替えるものとする。

- b [同左]
- (13) [同左]
- (14) [同左]

- a [同左]
- b 新株の発行による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加については、新株の発行形態（有償・無償の別、株主割当・第三者割当等の別、株主割当の場合には割当比率等）、発行価格及び資本組入額を欄外に記載すること。

合併については、合併の相手先名及び合併比率を欄外に記載すること。
 新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加については、当中間会計期間中の合計額を記載し、その旨を欄外に記載すること。

準備金若しくは再評価積立金その他の法律で定める準備金を資本金に組入れた場合又は剰余金の処分による資本組入れを行った場合における資本金の増加については、その内容を欄外に記載すること。

発行済株式総数、資本金及び資本準備金の減少については、その理由及び減資割合等を欄外に記載すること。
 [e・d 同左]

【5～17】 略]

(18) 経理の状況

【a～e】 略]

f 提出会社の法の規定により提出する中間連結財務諸表又は中間財務諸表(e)の規定により中間連結財務諸表等を作成している場合にあつては、中間連結財務諸表等)の適正性を確保するための特段の取組を行っている場合には、その旨及びその取組の具体的な内容を記載すること。ただし、前事業年度の有価証券報告書又は当中間連結会計期間に提出した有価証券届出書に記載された連結財務諸表及び財務諸表の適正性を確保するための特段の取組に重要な変更がない場合には、記載を要しない。

【g～i】 略]

【19～37】 略]

第五号様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

【中間会計期間】

【会社名】(2)

【英訳名】

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【総覧に供する場所】(4)

名称
所在地

【第一部・第二部】 略]

【記載上の注意】

【1～17】 略]

(18) その他の新株予約権等の状況

a 「第一部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において記載を要する基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組(いわゆる買戻防衛策)の一環として、新株予約権を発行している場合には、第二号様式記載上の注意(4)に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意(4) a 中「最近事業年度」とあるのは「当中間会計期間」と、「届出書」とあるのは「半期報告書」と読み替えるものとする。

b 【略]

【19～37】 略]

(24) 経理の状況

【5～17】 同左]

(18) 同左]

【a～e】 同左]

f 提出会社が法の規定により提出する中間連結財務諸表又は中間財務諸表(e)の規定により中間連結財務諸表等を作成している場合にあつては、中間連結財務諸表等)の適正性を確保するための特段の取組を行っている場合には、その旨及びその取組の具体的な内容を記載すること。ただし、前事業年度の有価証券報告書又は当中間連結会計期間に提出した有価証券届出書に記載された連結財務諸表及び財務諸表の適正性を確保するための特段の取組に重要な変更がない場合には、記載を要しない。

【g～i】 同左]

【19～37】 同左]

第五号様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

【中間会計期間】

【会社名】(2)

【英訳名】

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【総覧に供する場所】(4)

名称
所在地

【第一部・第二部】 同左]

【記載上の注意】

【1～17】 同左]

(18) 同左]

a 「第一部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において記載を要する基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組(いわゆる買戻防衛策)の一環として、新株予約権を発行している場合には、第二号様式記載上の注意(4)に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意(4) a 中「最近事業年度」とあるのは「当中間会計期間」と、「届出書」とあるのは「半期報告書」と読み替えるものとする。

b 【同左]

【19～37】 同左]

(24) 同左]

- 【a～d 略】
- e 提出会社の法の規定により提出する中間連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている場合には、その旨及びその取組の具体的な内容を記載すること。ただし、前事業年度の有価証券報告書又は当中間連結会計期間に提出した有価証券届出書に記載された連結財務諸表及び財務諸表の適正性を確保するための特段の取組に重要な変更がない場合には、記載を要しない。
- f [略]
- 【5】～【7】 略]

第五号の二様式

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
金融商品取引法第24条の5第1項及び第2項

【根拠条文】 財務(支)局長
年月日

【提出先】 第 期中(自 年月日 至 年月日)

【提出日】

【中間会計期間】

【会社名】(2)

【英訳名】

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【総覧に供する場所以】(4)

名称
所在地

【第一部～第三部 略】
(記載上の注意)

【1】～【4】 略]

(5) 主要な経営指標等の推移

a 提出会社の最近2中間会計期間に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移について記載すること。

- a 売上高
- b 中間純利益金額又は中間純損失金額
- c 純資産額
- d 総資産額
- e 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額(財務諸表等規則第301条第1項の規定により注記しなければならぬ1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額をいう。)

- 【a～d 同左】
- e 提出会社の法の規定により提出する中間連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている場合には、その旨及びその取組みの具体的な内容を記載すること。ただし、前事業年度の有価証券報告書又は当中間連結会計期間に提出した有価証券届出書に記載された連結財務諸表及び財務諸表の適正性を確保するための特段の取組に重要な変更がない場合には、記載を要しない。
- f [同左]
- 【5】～【7】 同左]

第五号の二様式

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
金融商品取引法第24条の5第1項及び第2項

【根拠条文】 財務(支)局長
年月日

【提出先】 第 期中(自 年月日 至 年月日)

【提出日】

【中間会計期間】

【会社名】(2)

【英訳名】

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【総覧に供する場所以】(4)

名称
所在地

【第一部～第三部 同左】
(記載上の注意)

【1】～【4】 同左]

(5) [同左]

a 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移について記載すること。

- (a) 売上高
- (b) 経常利益金額又は経常損失金額
- (c) 中間純利益金額又は中間純損失金額
- (d) 当期純利益金額又は当期純損失金額
- (e) 資本金
- (f) 発行済株式総数
- (g) 純資産額
- (h) 総資産額
- (i) 1株当たり純資産額(財務諸表等規則第68条の4第1項又は第80条第1項の規定により注記しなければならぬ1株当たり純資産額をいう。)
- (j) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額(財務諸表等規則第301条第1項の規定により注記しなければならぬ1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額をいう。)

<p>記しなければならぬ。1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額をいう。）</p> <p>(k) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（財務諸表等規則第95条の5の2第1項の規定により注記しなればならぬ。1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額をいう。）</p> <p>(l) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（財務諸表等規則第92条第1項に規定する潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額をいう。）</p> <p>(m) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（財務諸表等規則第95条の5の3第1項に規定する潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額をいう。）</p> <p>(n) 1株当たり配当額（会社法第453条の規定に基づき支払われた剰余金の配当（同法第454条第5項に規定する中間配当の金額を含む。）をいう。）</p> <p>(o) 自己資本比率（中間会計期間に係るもの）にあっては中間会計期間に係る純資産額から財務諸表等規則第278条において準用する財務諸表等規則第67条の2の規定により掲記される株式引受権の金額及び財務諸表等規則第279条において準用する財務諸表等規則第68条第1項の規定により掲記される新株予約権の金額を控除した額を当該中間会計期間に係る総資産額で除した割合を、事業年度に係るものにあつては事業年度に係る純資産額から財務諸表等規則第67条の2の規定により掲記される株式引受権の金額及び財務諸表等規則第68条第1項の規定により掲記される新株予約権の金額を控除した額を当該事業年度に係る総資産額で除した割合をいう。）</p> <p>(p) 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(q) 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(r) 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(s) 現金及び現金同等物の中間期末残高又は期末残高</p> <p>(t) 従業員数</p> <p>b 「5 従業員の状況」において、提出会社における臨時従業員の平均雇用人員を記載している場合には、a (t)に掲げる従業員数の記載と併せて、臨時従業員の平均雇用人員を外書きとして記載すること。</p> <p>①</p> <p>(6) [同左]</p> <p>(7) [同左]</p> <p>第五号様式記載上の注意⑩から⑭までに準じて記載すること。</p>	<p>(6) [略]</p> <p>(7) 株式等の状況</p> <p>第五号様式記載上の注意⑩から⑭までに準じて記載すること。ただし、提出会社が既に提出された有価証券届出書又は前事業年度の有価証券報告書に会社法施行規則（平成8年法務省令第2号）第19条第3号及び第4号に掲げる事項に準ずる内容を記載した場合であつて、当中間会計期間においてその内容に変更があつたときは、その旨及び当該変更の内容を記載することができる。</p> <p>〔8～(9) 略〕</p> <p>⑭ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等</p> <p>a [略]</p> <p>b 当中間会計期間において、提出会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更があつた場合又は新たに事業上及び財務上の対処すべき課題が生じた場合には、その内容、対処方針等を具体的に記載すること。</p> <p>財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下bにおいて「基本方針」という。）を定めている会社において、当中間会計期間に当該基本方針に重要な変更があつた場合にはその内容を記載すること。また、当中間会計期間において、新たに基本方針を定めた場合には、<u>会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項を記載すること。</u></p> <p>〔⑭・⑮ 略〕</p> <p>⑮ 研究開発活動</p> <p>当中間会計期間における研究開発活動の状況（例えば、研究の目的、主要課題、研究成果、研究体制</p>
---	---

<p>記しなければならぬ。1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額をいう。）</p> <p>(k) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（財務諸表等規則第95条の5の2第1項の規定により注記しなればならぬ。1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額をいう。）</p> <p>(l) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（財務諸表等規則第92条第1項に規定する潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額をいう。）</p> <p>(m) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（財務諸表等規則第95条の5の3第1項に規定する潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額をいう。）</p> <p>(n) 1株当たり配当額（会社法第453条の規定に基づき支払われた剰余金の配当（同法第454条第5項に規定する中間配当の金額を含む。）をいう。）</p> <p>(o) 自己資本比率（中間会計期間に係るもの）にあっては中間会計期間に係る純資産額から財務諸表等規則第278条において準用する財務諸表等規則第67条の2の規定により掲記される株式引受権の金額及び財務諸表等規則第279条において準用する財務諸表等規則第68条第1項の規定により掲記される新株予約権の金額を控除した額を当該中間会計期間に係る総資産額で除した割合を、事業年度に係るものにあつては事業年度に係る純資産額から財務諸表等規則第67条の2の規定により掲記される株式引受権の金額及び財務諸表等規則第68条第1項の規定により掲記される新株予約権の金額を控除した額を当該事業年度に係る総資産額で除した割合をいう。）</p> <p>(p) 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(q) 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(r) 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(s) 現金及び現金同等物の中間期末残高又は期末残高</p> <p>(t) 従業員数</p> <p>b 「5 従業員の状況」において、提出会社における臨時従業員の平均雇用人員を記載している場合には、a (t)に掲げる従業員数の記載と併せて、臨時従業員の平均雇用人員を外書きとして記載すること。</p> <p>①</p> <p>(6) [同左]</p> <p>(7) [同左]</p> <p>第五号様式記載上の注意⑩から⑭までに準じて記載すること。</p>	<p>〔8～(9) 同左〕</p> <p>⑭ [同左]</p> <p>a [同左]</p> <p>b 当中間会計期間において、提出会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更があつた場合又は新たに事業上及び財務上の対処すべき課題が生じた場合には、その内容、対処方針等を具体的に記載すること。</p> <p>財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下bにおいて「基本方針」という。）を定めている会社において、当中間会計期間に当該基本方針に重要な変更があつた場合にはその内容を記載すること。また、当中間会計期間において、新たに基本方針を定めた場合には、<u>会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第118条第3号に掲げる事項を記載すること。</u></p> <p>〔⑭・⑮ 同左〕</p> <p>⑮ [同左]</p> <p>当中間会計期間における研究開発活動の状況（例えば、研究の目的、主要課題、研究成果、研究体制</p>
---	--

等) 及び研究開発費の金額を、事業の種類別ヘジメントに勘合付けて概括的に記載すること。ただし、既に提出された有価証券届出書又は前事業年度の有価証券報告書で記載した内容から変更がない場合には、その旨を記載することによって、研究開発活動の状況及び研究開発費の金額に係る記載を省略することができる。

【(四)～(六) 略】

例 保証会社以外の会社の情報

a 第五号様式記載上の注意(四)(cを除く。)に準じて記載すること。

b 連動子会社については、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書を掲げること。ただし、中間キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合には、これに準じて、中間キャッシュ・フローの状況を記載すること。

例 指数等の情報

第五号様式記載上の注意(四)に準じて記載すること。この場合において、同様式記載上の注意(四) b 中「最近5事業年度(6箇月を1事業年度とする会社において(10事業年度)」とあるのは、「最近2中間会計期間」と読み替えるものとする。

【(四)～(六) 略】

第七号様式

【表紙】

【提出書類】

【提出先】

【提出日】

【会社名】(2)

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】(4)

【代理人の住所又は所在地】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】(5)

【連絡場所】

【電話番号】

【届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類】(6)

【届出の対象とした募集(売出) 金額】(7)

【安定操作に関する事項】(8)

【縦覧に供する場所】(9)

【第一部～第四部 略】

(記載上の注意)

【1～(13) 略】

(14) 新株予約権証券の募集

【a～o 略】

p 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 (以下 p 及び(四) f において「基本方針」という。) を定めている会社については、基本方針に照らして不適切な者によって当該

等) 及び研究開発費の金額を、事業の種類別ヘジメントに勘合付けて概括的に記載すること。

【(四)～(六) 同左】

例 同左

第五号様式記載上の注意(四)に準じて記載すること。

例 同左

第五号様式記載上の注意(四)に準じて記載すること。

【(四)～(六) 同左】

第七号様式

【表紙】

【提出書類】

【提出先】

【提出日】

【会社名】(2)

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】(4)

【代理人の住所又は所在地】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】(5)

【連絡場所】

【電話番号】

【届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類】(6)

【届出の対象とした募集(売出) 金額】(7)

【安定操作に関する事項】(8)

【縦覧に供する場所】(9)

【第一部～第四部 同左】

(記載上の注意)

【1～(13) 同左】

(14) 同左

【a～o 同左】

p 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 (以下 p 及び(四) f において「基本方針」という。) を定めている会社については、基本方針に照らして不適切な者によって当該

会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組（いわゆる買収防衛策）の一環として、新株予約権証券を発行する場合はその旨を欄外に記載すること。

q 略]

【(43)～(40) 略]

(41) 株式の総数等

a 「未発行株式数」の欄には、新株予約権の行使等により発行される予定の株式がある場合には、その数、種類等について付記すること。また、所定の時期に確定した数の株券（金融商品取引所に上場されているもの又は店頭売買有価証券に該当するものに限る。a及び(42)bにおいて同じ。）を交付する旨の定めに基づいて交付される予定の株券がある場合には、その数、種類等について付記すること。

【b～e 略]

f 「第二部 企業情報」の「第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において記載を要する、基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組（いわゆる買収防衛策）の一環として、新株予約権を発行している場合には、その数及び種類を欄外に記載すること。なお、aにおいて新株予約権の内容を記載している場合には、重複する事項についてはその旨のみを記載することができる。

(42) 発行済株式総数及び資本金の推移

a 略]

b 新株の発行による発行済株式総数及び資本金の増加については、新株の発行形態（有償・無償の別、株主割当・第三者割当等の別、株主割当の場合は割当比率等）を欄外に記載すること。

合併については、合併の相手先名及び合併比率を欄外に記載すること。

新株予約権の行使等による発行済株式総数及び資本金の増加については、事業年度ごとにそれぞれ合計額を記載し、新株予約権の行使によるものである旨を欄外に記載すること。

所定の時期に確定した数の株券を交付する旨の定めに基づく株券の交付（bにおいて「事後交付型株券による株券の交付」という。）による発行済株式総数及び資本金の増加については、事業年度ごとにそれぞれの合計額を記載し、事後交付型株券による株券の交付によるものを欄外に記載すること。

発行済株式総数及び資本金の減少については、その理由、減資割合等を欄外に記載すること。

c 略]

【(43)～(8) 略]

第八号様式

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 年 月 日

【事業年度】 第 期（自 年 月 日 至 年 月 日）

【会社名】 (2)

【代表者の役職氏名】 (3)

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】 (4)

【代理人の住所又は所在地】

会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組（いわゆる買収防衛策）の一環として、新株予約権証券を発行する場合はその旨を欄外に記載すること。

q 同左]

【(43)～(40) 同左]

(41) 同左]

a 「未発行株式数」の欄には、新株予約権の行使等により発行される予定の株式がある場合には、その数、種類等について付記すること。

【b～e 同左]

f 「第二部 企業情報」の「第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において記載を要する、基本方針に照らして不適切な者によって当該会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組（いわゆる買収防衛策）の一環として、新株予約権を発行している場合には、その数及び種類を欄外に記載すること。なお、aにおいて新株予約権の内容を記載している場合には、重複する事項についてはその旨のみを記載することができる。

(42) 同左]

a 同左]

b 新株の発行による発行済株式総数及び資本金の増加については、新株の発行形態（有償・無償の別、株主割当・第三者割当等の別、株主割当の場合は割当比率等）を欄外に記載すること。

合併については、合併の相手先名及び合併比率を欄外に記載すること。

新株予約権の行使等による発行済株式総数及び資本金の増加については、事業年度ごとにそれぞれ合計額を記載し、その旨を欄外に記載すること。

発行済株式総数及び資本金の減少については、その理由、減資割合等を欄外に記載すること。

c 同左]

【(43)～(8) 同左]

第八号様式

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 年 月 日

【事業年度】 第 期（自 年 月 日 至 年 月 日）

【会社名】 (2)

【代表者の役職氏名】 (3)

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】 (4)

【代理人の住所又は所在地】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】 (5)

【連絡場所】

【電話番号】

【総覧に供する場所】 (6)

【第一部・第二部 略】

【記載上の注意】

以下の規定により第二号様式及び第七号様式の記載上の注釈に準じて当該規定に係る記載をする場合には、第二号様式及び第七号様式記載上の注釈中「届出書提出日」、「届出書提出日の最近日」及び「最近日」とあるのは「当連結会計年度末」（連結財務諸表を作成していない場合にあつては、「当事業年度末」と）と、「最近5連結会計年度」とあるのは「当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度」と、「最近2連結会計年度等」とあるのは「当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度」と、「最近連結会計年度」及び「最近連結会計年度等」とあるのは「当連結会計年度」と、「最近連結会計年度末」とあるのは「当連結会計年度末」と、「最近5事業年度」とあるのは「当事業年度の前4事業年度及び当事業年度」と、「最近2事業年度」及び「最近2事業年度等」とあるのは「当事業年度の前事業年度及び当事業年度」と、「最近事業年度」及び「最近事業年度等」とあるのは「当事業年度」と、「最近事業年度末」とあるのは「当事業年度末」と、「届出書に記載した」とあるのは「有価証券報告書に記載した」と読み替えるものとする。

【(1)～(9) 略】

(59) 発行済株式総数及び資本金の推移

a 【略】

b 新株の発行による発行済株式総数及び資本金の増加については、新株の発行形態（有償・無償の別、株主割当・第三者割当等の別、株主割当の場合には割当比率等）を欄外に記載すること。

合併については、合併の相手先名及び合併比率を欄外に記載すること。

新株予約権の行使等による発行済株式総数及び資本金の増加については、事業年度ごとにそれぞれ、の合計額を記載し、新株予約権の行使によるものである旨を欄外に記載すること。

所定の時時期に確定した数の株券（金融商品取引所に上場されているもの又は店頭売買有価証券に該当するもの）に限る。bにおいて同じ。）を交付する旨の定めに基づく株券の交付（bにおいて「事後交付型株式」による株券の交付」という。）による発行済株式総数及び資本金の増加については、事業年度ごとにそれぞれその合計額を記載し、事後交付型株式による株券の交付によるものを欄外に記載すること。

発行済株式総数及び資本金の減小については、その理由及び減資割合等を欄外に記載すること。

【c・d 略】

【(9)～(8) 略】

第九号の三様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

【中間会計期間】

半期報告書
金融商品取引法第24条の5第1項の表の第 号
関東財務局長
年 月 日
第 期中 (自 年 月 日至 年 月 日)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】 (5)

【連絡場所】

【電話番号】

【総覧に供する場所】 (6)

【第一部・第二部 同左】

【記載上の注意】

【同左】

【(1)～(9) 同左】

(59) 【同左】

a 【同左】

b 新株の発行による発行済株式総数及び資本金の増加については、新株の発行形態（有償・無償の別、株主割当・第三者割当等の別、株主割当の場合には割当比率等）を欄外に記載すること。

合併については、合併の相手先名及び合併比率を欄外に記載すること。

新株予約権の行使等による発行済株式総数及び資本金の増加については、事業年度ごとにそれぞれ、の合計額を記載し、その旨を欄外に記載すること。

発行済株式総数及び資本金の減小については、その理由及び減資割合等を欄外に記載すること。

【c・d 同左】

【(9)～(8) 同左】

第九号の三様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

【中間会計期間】

半期報告書
金融商品取引法第24条の5第1項の表の第 号
関東財務局長
年 月 日
第 期中 (自 年 月 日至 年 月 日)

【会社名】 (2) _____
 【代表者の役職氏名】 (3) _____
 【本店の所在の場所】 _____
 【代理人の氏名又は名称】 (4) _____
 【代理人の住所又は所在地】 _____
 【電話番号】 _____
 【事務連絡者氏名】 (5) _____
 【最寄りの連絡場所】 _____
 【電話番号】 _____
 【事務連絡者氏名】 _____
 【総覧に供する場所】 (6) _____

【第一部・第二部 略】
 (記載上の注意)
 【1】～【14】 略

(15) 発行済株式総数及び資本金の推移

a 【略】

b 新株の発行による発行済株式総数及び資本金の増加については、新株の発行形態（有償・無償の別、株主割当・第三者割当等の別、株主割当の場合には割当比率等）を欄外に記載すること。
 合併については、合併の相手先名及び合併比率を欄外に記載すること。
 新株予約権の行使による発行済株式総数及び資本金の増加については、当中間会計期間のそれぞれの会計額を記載し、新株予約権の行使によるものを欄外に記載すること。
 所定の時期に確定した数の株券（金融商品取引所に上場されているもの又は店頭売買有価証券に該当するものに限る。bにおいて同じ。）を交付する旨の定めに基づく株券の交付（bにおいて「事後交付型株式」による株券の交付」という。）による発行済株式総数及び資本金の増加については、当中間会計期間中のそれぞれの合計額を記載し、事後交付型株式による株券の交付によるものを欄外に記載すること。

発行済株式総数及び資本金の減少については、その理由及び減資割合等を欄外に記載すること。

【c・d 略】

【(16)～(18) 略】

(19) 中間財務書類

a 次の中間財務書類を掲げること。

(a) 提出会社の本邦以外の地域において開示している中間財務書類が、財務諸表等規則第 388 条第 1 項又は第 2 項の規定により、公益又は投資者保護に欠けることがないものとして認められた場合には、次の①から③までに掲げる場合の区分に応じ、当該①から③までで定める中間財務書類を掲げること。
 この場合において、中間財務書類の種類（中間会計期間に係る中間貸借対照表、中間損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書をいう。）は、当該地域で開示すべきこととされているものによる（b）において同じ。）。

【①～③ 略】

(b) 【略】

b 【略】

【(20)～(28) 略】

【会社名】 (2) _____
 【代表者の役職氏名】 (3) _____
 【本店の所在の場所】 _____
 【代理人の氏名又は名称】 (4) _____
 【代理人の住所又は所在地】 _____
 【電話番号】 _____
 【事務連絡者氏名】 (5) _____
 【最寄りの連絡場所】 _____
 【電話番号】 _____
 【事務連絡者氏名】 _____
 【総覧に供する場所】 (6) _____

【第一部・第二部 同左】
 (記載上の注意)
 【1】～【14】 同左

(15) 【同左】

a 【同左】

b 新株の発行による発行済株式総数及び資本金の増加については、新株の発行形態（有償・無償の別、株主割当・第三者割当等の別、株主割当の場合には割当比率等）を欄外に記載すること。
 合併については、合併の相手先名及び合併比率を欄外に記載すること。
 新株予約権の行使による発行済株式総数及び資本金の増加については、当半期会計期間の合計額を記載し、その旨を欄外に記載すること。

発行済株式総数及び資本金の減少については、その理由及び減資割合等を欄外に記載すること。

【c・d 同左】

【(16)～(18) 同左】

(19) 【同左】

a 【同左】

(a) 提出会社の本邦以外の地域において開示している中間財務書類が、四半期財務諸表等規則第 85 条第 1 項又は第 2 項の規定により、公益又は投資者保護に欠けることがないものとして認められた場合には、次の①から③まで掲げる場合の区分に応じ、当該①から③までで定める中間財務書類を掲げること。
 この場合において、中間財務書類の種類（中間会計期間に係る中間貸借対照表、中間損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書をいう。）は、当該地域で開示すべきこととされているものによる（b）において同じ。）。

【①～③ 同左】

(b) 【同左】

b 【同左】

【(20)～(28) 同左】

第十号様式

【表紙】

【提出書類】

半期報告書
金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【根拠条文】
関東財務局長

【提出先】
年 月 日

【提出日】
第 期中 (自 年 月 日 至 年 月 日)

【中間会計期間】

【会社名】(2)

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】(4)

【代理人の住所又は所在地】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】(5)

【連絡場所】

【電話番号】

【縦覧に供する場所】(6)

【第一部・第二部 略】

(記載上の注意)

【1】～【4】 略

Ⅿ 株式の総数等

第七号様式記載上の注意(4) (aのうち所定の時期に確定した数の株券を交付する旨の定めに基づいて交付される予定の株券に係る部分を除く。)に準じて記載すること。

【(8)～(9) 略】

〒 〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇

第十号様式

【表紙】

【提出書類】

半期報告書
金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【根拠条文】
関東財務局長

【提出先】
年 月 日

【提出日】
第 期中 (自 年 月 日 至 年 月 日)

【中間会計期間】

【会社名】(2)

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】(4)

【代理人の住所又は所在地】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】(5)

【連絡場所】

【電話番号】

【縦覧に供する場所】(6)

【第一部・第二部 同左】

(記載上の注意)

【1】～【4】 同左]

Ⅿ 同左]

第七号様式記載上の注意(4)に準じて記載すること。

【(8)～(9) 同左]

(金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正)

第二条 金融商品取引業等に関する内閣府令(平成十九年内閣府令第五十二号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定を加える。

改正後	改正前
<p>(有価証券の募集等に係る情報通信の技術を利用する方法)</p> <p>第六条の二 法第二十九条の二第一項第六号に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>「一・二 略」</p> <p>三 第一号に掲げる方法による場合において、金融商品取引業者等が、一の相手方（その代理人を含み、当該相手方が法人である場合にあつては、その役員及び使用人を含む。）に対し、当該相手方からの求めに応じ、音声の送受信による通話の方法により前二号に規定する情報（前二号に掲げる方法により当該相手方の閲覧に供し、又は当該相手方の使用に係る電子計算機に送信したものに限る。）に係る事項について説明する方法</p> <p>(業務の内容及び方法)</p> <p>第八条 法第二十九条の二第二項第二号に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>「一〇九 略」</p> <p>十 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める事項</p> <p>イ 「略」</p> <p>ロ 電子募集取扱業務（法第二十九条の二第一項第六号に規定す</p>	<p>(有価証券の募集等に係る情報通信の技術を利用する方法)</p> <p>第六条の二 「同上」</p> <p>「一・二 同上」</p> <p>「号を加える。」</p> <p>(業務の内容及び方法)</p> <p>第八条 「同上」</p> <p>「一〇九 同上」</p> <p>十 「同上」</p> <p>イ 「同上」</p> <p>ロ 電子募集取扱業務（法第二十九条の二第一項第六号に規定す</p>

る電子募集取扱業務をいい、第一種少額電子募集取扱業務若しくは第二種少額電子募集取扱業務に該当するもの又は同号に規定する有価証券について行うものに限る。第四百四十六条の二を除き、以下同じ。)を行う場合 次に掲げる事項

〔1〕(4) 略

〔十一・十二 略〕

(発行価額の総額及び有価証券を取得する者が払い込む額の算定の方法)

第十六条の二 令第十五条の十の三第一号に規定する内閣府令で定める方法は、次の各号に掲げる有価証券の区分に応じ、当該各号に定める方法とする。

る電子募集取扱業務をいい、同号に規定する有価証券について行うものに限る。以下同じ。)を行う場合 次に掲げる事項

〔1〕(4) 同上

〔十一・十二 同上〕

(発行価額の総額及び有価証券を取得する者が払い込む額の算定の方法)

第十六条の二 令第十五条の十の三第一号に規定する内閣府令で定める方法は、募集又は私募に係る有価証券(第一種少額電子募集取扱業務又は第二種少額電子募集取扱業務としてその募集の取扱い又は私募の取扱いが行われるものに限る。)の発行価額の総額(当該有価証券が新株予約権証券である場合には、当該新株予約権証券の発行価額の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。以下この項において同じ。)に、当該有価証券の募集又は私募を開始する日前一年以内に同一の発行者により行われた募集又は私募及び当該有価証券の募集又は私募と申込期間(第七十条の二第二項第三号に規定する申込期間をいう。)の重複する同一の発行者により行われる募集又は私募に係る当該有価証券と同一の種類(法第二条第一項第九号に掲げる有価証券であるか同条第二項の規定により有価証券とみなされる同項第五号又は第六号に掲げる権利であるかの別をいう。次項にお

一|| 募集又は私募（法第二条第三項第二号イ又はロに該当するものを除く。以下この号において同じ。）に係る有価証券（第一種少額電子募集取扱業務又は第二種少額電子募集取扱業務としてその募集の取扱い又は私募の取扱いが行われるものに限る。）当該有価証券の発行価額の総額（当該有価証券が新株予約権証券である場合には、当該新株予約権証券の発行価額の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。以下この号及び次号において同じ。）に次に掲げる額を合算する方法

イ 当該有価証券の募集又は私募を開始する日前一年以内に同一の発行者により行われた募集又は私募に係る当該有価証券と同一の種類（法第二条第一項第九号に掲げる有価証券であるか同条第二項の規定により有価証券とみなされる同項第五号又は第六号に掲げる権利であるかの別をいう。以下この項及び次項において同じ。）の有価証券（第一種少額電子募集取扱業務又は第二種少額電子募集取扱業務としてその募集の取扱い又は私募の取扱いが行われたものに限る。）の発行価額の総額

ロ 当該有価証券の募集又は私募と申込期間（第七十条の二第二項第三号に規定する申込期間をいう。次号において同じ。）の

いて同じ。）の有価証券（第一種少額電子募集取扱業務又は第二種少額電子募集取扱業務としてその募集の取扱い又は私募の取扱いが行われた又は行われるものに限る。）の発行価額の総額を合算する方法とする。

「号を加える。」

重複する同一の発行者により行われる募集又は私募に係る当該有価証券と同一の種類の有価証券（第一種少額電子募集取扱業務又は第二種少額電子募集取扱業務としてその募集の取扱い又は私募の取扱いが行われるものに限る。）の発行価額の総額は、

「号を加える。」

以下この号において同じ。）に係る有価証券（第一種少額電子募集取扱業務又は第二種少額電子募集取扱業務としてその私募の取扱いが行われるものに限る。）当該有価証券の発行価額の総額に次に掲げる額を合算する方法

イ 当該有価証券の私募を開始する日前一年以内に同一の発行者により行われた私募に係る当該有価証券と同一の種類の有価証券（第一種少額電子募集取扱業務又は第二種少額電子募集取扱業務としてその私募の取扱いが行われたものに限る。）の発行価額の総額

ロ 当該有価証券の私募と申込期間の重複する同一の発行者により行われる私募に係る当該有価証券と同一の種類の有価証券（第一種少額電子募集取扱業務又は第二種少額電子募集取扱業務としてその私募の取扱いが行われるものに限る。）の発行価額の総額

3|| 2

「略」

令第十五条の十の三第二号に規定する内閣府令で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 募集又は私募に係る有価証券を取得する者が個人である場合

2

「同上」

「項を加える。」

次に掲げる額のうちいずれか高い額（その額が二百万円を超える場合にあっては、二百万円）

イ 取引の状況その他の事情から合理的に判断して、当該有価証券の取得の申込みをした日（以下この項及び次項において「申込日」という。）における当該者の資産（当該者の居住の用に供する建物及びその敷地を除く。）の合計額から負債の合計額を控除した額として見込まれる額に百分の五を乗じて得た額

ロ 取引の状況その他の事情から合理的に判断して、申込日の属する年の前年における当該者の収入金額（所得税法（昭和四十年法律第三十三号）第三十五条第三項に規定する公的年金等に係るものを除く。第六十二条第一項第二号ハ及び第四号ハ並びに第二百四十六条の十第一項第二号ハ及び第四号ハにおいて同じ。）として見込まれる額に百分の五を乗じて得た額

ハ 五十万円

二 募集又は私募に係る有価証券を取得する者が法人である場合に次に掲げる額のうちいずれか高い額（その額が二百万円を超える場合にあっては、二百万円）

イ 取引の状況その他の事情から合理的に判断して、申込日における当該者の貸借対照表の資産の部に計上されるべき金額の合計額から負債の部に計上されるべき金額の合計額を控除した額として見込まれる額に百分の五を乗じて得た額

ロ 取引の状況その他の事情から合理的に判断して、申込日の属する事業年度の直前の事業年度における総収入金額として見込

まれる額に百分の五を乗じて得た額

ハ 五十万円

4|| 前項第二号イの資産及び負債の評価は、申込日において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って評価した価額によらなければならない。

(特定投資家として取り扱うよう申し出ることができる個人)

第六十二条 法第三十四条の四第一項第二号に規定する内閣府令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 [略]

二 次に掲げる要件のいずれかに該当し、かつ、前号ハに掲げる要件に該当すること。

[イ・ロ 略]

ハ 取引の状況その他の事情から合理的に判断して、承諾日の属する年の前年における申出者の収入金額が一億円以上であると見込まれること。

[三・四 略]

[2・3 略]

第四百四十六條の二 金融商品取引業者等は、第三項に規定する事項を

「項を加える。」

(特定投資家として取り扱うよう申し出ることができる個人)

第六十二条 [同上]

一 [同上]

二 [同上]

[イ・ロ 同上]

ハ 取引の状況その他の事情から合理的に判断して、承諾日の属する年の前年における申出者の収入金額(所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第三十五条第三項に規定する公的年金等に係るものを除く。第四号ハ並びに第二百四十六條の十第一項第二号ハ及び第四号ハにおいて同じ。)が一億円以上であると見込まれること。

[三・四 同上]

[2・3 同上]

第四百四十六條の二 金融商品取引業者等は、第三項に規定する事項を

、電子募集業務又は電子募集取扱業務（法第二十九条の二第一項第六号に規定する電子募集取扱業務をいい、同号に規定する有価証券について行うものに限る。以下この条において同じ。）の相手方の使用に係る電子計算機の映像面において、当該相手方にとって見やすい箇所^{（一）}に明瞭かつ正確に表示されるようにしなければならない。

〔2〕4 略〕

（金融商品取引業者その他業務に係る禁止行為）

第四百四十九条 法第四十四条の二第一項第三号に規定する内閣府令で定める行為は、次に掲げる行為とする。

- 一 資金の貸付け若しくは手形の割引を内容とする契約の締結の代理若しくは媒介又は信用の供与（法第五十六条の二十四第一項に規定する信用取引に付随して行う金銭又は有価証券の貸付けを除く。）を行うことを条件として、金融商品取引契約の締結又はその勧誘を行う行為（第一百七十七条第一項第三号に掲げる行為によつてするもの、前条各号に掲げる要件の全てを満たすもの及び次に掲げる要件の全てを満たすものを除く。）

〔イ・ロ 略〕

- ハ 当該金融商品取引契約の締結又はその勧誘が次に掲げるいずれかの有価証券又は権利を対象とする電子申込型電子募集業務又は電子申込型電子募集取扱業務に係るものであること。

(1) 法第二条第一項第九号に掲げる有価証券（金融商品取引所に上場されていないものに限る。）

、電子募集業務又は電子募集取扱業務の相手方の使用に係る電子計算機の映像面において、当該相手方にとって見やすい箇所^{（二）}に明瞭かつ正確に表示されるようにしなければならない。

〔2〕4 同上〕

（金融商品取引業者その他業務に係る禁止行為）

第四百四十九条 〔同上〕

- 一 〔同上〕

〔イ・ロ 同上〕

- ハ 〔同上〕

(1) 法第二条第一項第九号に掲げる有価証券（金融商品取引所に上場されていないもの限り、令第十五条の十の二第一項

- (2) 法第二条第二項の規定により有価証券とみなされる同項第五号又は第六号に掲げる権利（法第三条第三号に掲げるもの又は金融商品取引所に上場されていないもの）に限り、令第十五条の十の二に規定するものを除く。）

二 「略」

（登録金融機関その他業務に係る禁止行為）

第一百五十五条 法第四十四条の二第二項第三号に規定する内閣府令で定める行為は、次に掲げる行為とする。

- 一 資金の貸付け若しくは手形の割引を内容とする契約の締結の代理若しくは媒介又は信用の供与の条件として、金融商品取引契約の締結又はその勧誘を行う行為（第一百七十七条第一項第三号に掲げる行為によってするもの、前条各号に掲げる要件の全てを満たすもの及び次に掲げる要件の全てを満たすものを除く。）

「イ・ロ 略」

- ハ 当該金融商品取引契約の締結又はその勧誘が次に掲げるいずれかの有価証券又は権利を対象とする電子申込型電子募集業務又は電子申込型電子募集取扱業務に係るものであること。

- (1) 法第二条第一項第九号に掲げる有価証券（金融商品取引所に上場されていないものに限る。）

- (2) 法第二条第二項の規定により有価証券とみなされる同項第

第一号に掲げるものを除く。）

- (2) 法第二条第二項の規定により有価証券とみなされる同項第五号又は第六号に掲げる権利（法第三条第三号に掲げるもの又は金融商品取引所に上場されていないもの）に限り、令第十五条の十の二第一項第二号に掲げるものを除く。）

二 「同上」

（登録金融機関その他業務に係る禁止行為）

第一百五十五条 「同上」

一 「同上」

「イ・ロ 同上」

ハ 「同上」

- (1) 法第二条第一項第九号に掲げる有価証券（金融商品取引所に上場されていないもの）に限り、令第十五条の十の二第一項第一号に掲げるものを除く。）

- (2) 法第二条第二項の規定により有価証券とみなされる同項第

<p>五号又は第六号に掲げる権利（法第三条第三号に掲げるもの又は金融商品取引所に上場されていないもの）に限り、令第十条の十の二に規定するものを除く。）</p> <p>「二〇五 略」</p>	<p>五号又は第六号に掲げる権利（法第三条第三号に掲げるもの又は金融商品取引所に上場されていないもの）に限り、令第十条の十の二第一項第二号に掲げるものを除く。）</p> <p>「二〇五 同上」</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

附 則

(施行期日)

第一条 この府令は、令和七年二月二十五日から施行する。ただし、第一条中企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式記載上の注意⁽²⁹⁾e及び第二号の五様式記載上の注意⁽³¹⁾eの改正規定は、令和七年四月一日から施行する。

(企業内容等の開示に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の企業内容等の開示に関する内閣府令（以下この条において「新開示府令」という。）第二条の規定は、この府令の施行の日（以下この条において「施行日」という。）以後に開始する取得勧誘（金融商品取引法第二条第三項に規定する取得勧誘をいう。以下この項において同じ。）又は売付け勧誘等（同法第二条第四項に規定する売付け勧誘等をいう。以下この項において同じ。）について適用し、施行日前に開始した取得勧誘又は売付け勧誘等については、なお従前の例による。

2 新開示府令第十二条第一号ホの規定は、目論見書に記載すべき最近事業年度に係る財務諸表が令和七年三月三十一日以後に終了する事業年度に係るものである場合における当該目論見書について適用し、目論

見書に記載すべき最近事業年度に係る財務諸表が同日前に終了する事業年度に係るものである場合における当該目論見書については、なお従前の例による。

3 新開示府令第十九条第二項第二号の二の規定は、施行日以後に同号に掲げる場合に該当することとなった場合における臨時報告書の提出について適用し、施行日前に第一条の規定による改正前の企業内容等の開示に関する内閣府令第十九条第二項第二号の二に掲げる場合に該当することとなった場合における臨時報告書の提出については、なお従前の例による。

4 新開示府令第二号様式記載上の注意(42) b（事後交付型株式による株券の交付に係る部分に限り、新開示府令第二号の四様式（新開示府令第二号の七様式において準じて記載することとされている場合を含む。）

）及び第二号の六様式において準じて記載することとされている場合を含む。）並びに第七号様式記載上の注意(41) a 及び(42) b（いずれも事後交付型株式による株券の交付に係る部分に限り、これらの規定を新開示府令第七号の四様式において準じて記載することとされている場合を含む。）の規定は、令和七年三月三十一日以後に終了する事業年度に事後交付型株式による株券の交付を行う場合におけるその記載すべき最近事業年度に係る財務諸表が同日以後に終了する事業年度に係るものである有価証券届出書について適

用する。

5 新開示府令第二号の五様式は、有価証券届出書に記載すべき最近事業年度に係る財務諸表が令和七年三月三十一日以後に終了する事業年度に係るものである場合における当該有価証券届出書について適用し、有価証券届出書に記載すべき最近事業年度に係る財務諸表が同日前に終了する事業年度に係るものである場合における当該有価証券届出書については、なお従前の例による。

6 新開示府令第三号様式記載上の注意⁽²³⁾ b（事後交付型株式による株券の交付に係る部分に限り、新開示府令第四号様式において準じて記載することとされている場合を含む。）並びに第七号様式記載上の注意⁽⁴¹⁾ a 及び⁽⁴²⁾ b（いずれも事後交付型株式による株券の交付に係る部分に限り、これらの規定を新開示府令第九号様式において準じて記載することとされている場合に限る。）並びに第八号様式記載上の注意⁽²⁵⁾ b（事後交付型株式による株券の交付に係る部分に限る。）の規定は、令和七年三月三十一日以後に終了する事業年度に事後交付型株式による株券の交付を行う場合における同日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書について適用する。

7 新開示府令第三号の二様式は、令和七年三月三十一日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書に

ついて適用し、同日前に終了する事業年度に係る有価証券報告書については、なお従前の例による。

8 新開示府令第四号の三様式記載上の注意(14) b及び第九号の三様式記載上の注意(15) b（いずれも事後交付型株式による株券の交付に係る部分に限る。）の規定は、令和七年四月一日以後に開始する事業年度に係る半期報告書について適用する。

9 新開示府令第五号の二様式は、令和七年四月一日以後に開始する事業年度に係る半期報告書について適用し、同日前に開始した事業年度に係る半期報告書については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第三条 この府令の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの府令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。